

第二次高知中央広域定住自立圏
共生ビジョンの取組に関する報告
(平成 27 年度～平成 29 年度)



平成 30 年 3 月

高知市

目次

1	高知中央広域定住自立圏（平成 27 年度～平成 29 年度）の取組について	1
(1)	これまでの経過	1
(2)	取組状況と評価	1
(3)	取組の成果（人口動態）	3
(4)	今後の方針	5
2	具体的な取組（事業）別評価一覧	7
(1)	施策体系	7
(2)	評価項目・評価基準	8
(3)	評価結果一覧	8

1 高知中央広域定住自立圏（平成 27 年度～平成 29 年度）の取組について

(1) これまでの経過

（定住自立圏構想の概要）

わが国、特に地方においては、今後、大幅な人口減少と急速な少子高齢化の進行が見込まれている。このような状況を踏まえ、地方圏においても安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することが求められている。

国においては、市町村の主体的な取組として、「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市が圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町村において農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図り、地方圏への人口定住を促進する施策として、平成21年度から定住自立圏構想を推進している。

（高知中央広域定住自立圏の概要）

高知市、南国市、香南市及び香美市においては、平成 7 年に発足した高知中央広域市町村圏事務組合で連携した観光振興事業等を実施し、圏域の活性化に取り組んできたが、平成 22 年度に「高知中央広域定住自立圏」を形成し、第一次高知中央広域定住自立圏共生ビジョン（平成 22～26 年度）を策定して、医療・福祉・教育・産業振興・防災等の分野で取組を進めてきた。

第一次高知中央広域定住自立圏共生ビジョンの計画期間が終了する平成 26 年度には取組を検証し、その結果を踏まえ、圏域への人口定住を強力に進めるため、移住・定住の取組を新たに加えるなどして平成 27 年度に第二次高知中央広域定住自立圏共生ビジョン（平成 27～31 年度）を策定し、取組を進めてきた。

(2) 取組状況と評価

これまでの取組により、圏域における生活関連機能サービスの向上という点では一定の成果をあげてきた。

特に連携の効果が高かったものとして、観光振興や移住・定住の施策があげられる。4 市で取り組むことにより、首都圏などの大きなマーケットに対して、各市の特色を打ち出しながら広域性を活かした効果的な PR を行うことができ、認知度の向上や移住につながり、職員間のノウハウの共有も図られた。これらの分野は、人口の社会増、交流人口の拡大という観点から圏域の活性化において重要であることから、今後も広域連携に取り組んでいく必要がある。

また、6 次産業の振興、販路拡大の推進や南海トラフ地震への対策、職員の交流や人材育成においては、連携により一定の成果が見受けられることから、さらに取組の効果を高めるため、連携の枠組みの拡大について検討を行っていく。

一方、救急医療体制の整備や地域福祉サービスの相互補完、就農希望者への支援、地域公共交通の維持確保等の施策については、連携した発展的な取組には至っていないが、加速する人口減少・少子高齢社会における広域的な取組の必要性の高まりや、連携することによる効果が見込まれるため、引き続き連携のあり方を検討していく必要がある。特に、医師不足、高齢化の進行、耕作放棄地の増加等の課題

は各地域で共通していることから、高知県による支援、情報共有も欠かせないものであり、高知県とも連携・協力することが重要である。

その他、連携する上で課題が多く各市での取組に留まっている施策については、各市での実情に応じた取組を継続しながら、引き続き近隣市町村との情報共有を図っていく必要がある。

施策ごとの評価基準・評価結果は以下のとおりである。

図表 1 施策別評価基準

評価基準	評価内容
A	有効な連携ができた。今後、枠組みの拡大などさらなる広域連携につなげていく。
B	有効な連携ができた。今後も近隣市町村との連携を継続していく。
C	連携する上で課題があったが、連携による効果が見込まれる。今後も広域的な連携のあり方を検討する必要がある。
D	各地域の実情に応じた取組であった。今後も各市で取組を継続しながら、近隣市町村との情報共有を図る。

図表 2 施策別評価結果一覧

施策分野	施策	施策別評価	施策別評価内容
医療	救急医療ネットワークの体制整備	B	圏域での施策ニーズは高く、事業の実施により休日夜間における救急医療体制の確保が図られているため、今後も事業を継続していく。一方、診療体制の確保やコスト負担といった点について情報共有や意見交換を行い、さらなる連携の発展・事業改善に取り組んでいく必要がある。
福祉	地域福祉サービスの相互補完	C	いずれの事業においても住民ニーズは高いものの、各市での取組により住民ニーズを充足させる段階であり、連携による相乗効果の発揮には至っていない。今後、ニーズに対応するための広域的な事業展開及び実効性を高めていくための情報共有や検討が必要である。
	子育て支援の充実・強化	A	子育て支援に対する高いニーズを背景に、4市それぞれがサービスの充実を図り、圏域で情報共有を行うことができていく。今後は、さらなる情報共有や優良事例の積極的な取り込みによる事業のブラッシュアップ、サービスの相互利用等により、住民の利便性をさらに向上させていく取組が求められる。
教育	伝統文化の保存・継承	D	指定文化財の保護・継承に一定のニーズはあるものの、具体的な取組は個別の補助金の交付に留まっており、広報の充実や圏域で連携した支援策を行うまでに至っていない。圏域で情報交換・情報共有を行いながら効果的な支援・発信策を協議していく必要がある。
観光	観光振興の推進	A	4市連携による積極的な観光客誘致等の取組が進んでおり、連携の効果は高い。今後は圏域のみならず県全域を対象に、周遊が可能な旅行商品を造成するとともに、それをPRする仕組みを構築し、外国人を含めた観光客を呼び込むなどさらに連携体制を強化して取り組んでいく。
産業振興	販路拡大及び新商品の発掘	A	販路拡大については連携による商談機会の拡大など一定の成果があったため、今後は連携体制を県全域に拡大し、スケールメリットを活かした取組を進めることが期待される。伝統産業に対する支援においては各市での情報発信等には限界があることから、今後は連携体制を県全域に拡大し、情報発信の強化や効果的な支援策の検討を行っていく必要がある。
	6次産業の振興	A	農商工分野の事業者をマッチングすることで6次産業化につながっており、取組効果の高い事業である。今後は、対象事業者を県全域に拡大することで、さらなる6次産業化の推進につなげる。また、関係機関や他事業との連携により販路拡大へつなげていくことも必要である。
	地元企業との連携促進	D	中小企業の振興を図るため公益財団法人の運営補助を行っているが、公的負担の大きさなどを要因に連携が広がっていない。勤労者の福利厚生事業の拡大という理念を達成するため、効果的な支援策を検討する必要がある。
	就農希望者への支援	C	新規就農者の確保はどの市町村においても大きな課題である一方で、4市それぞれで主要作物や支援体制が異なっていることから、今後は、市町村のみならず高知県やJ Aと連携して就農希望者を取り込み、研修等により定着を図り、農業の発展につなげる必要がある。

施策分野	施策	施策別評価	施策別評価内容
産業振興	林業の振興	D	4市がそれぞれ事業を実施し、森林環境保全や林業振興に取り組んでいる状況であり、連携しての事業実施や将来的な課題の検討等には至っていない。今後の木材需要の喚起を行うとともに、連携体制の強化に向けた協議を進めていく必要がある。
環境対策・環境保全	ごみ減量・リサイクル及び環境保全の推進	D	4市が市町村や地域の実情に応じたごみ減量対策や環境保全対策に取り組んでおり、一定の情報共有はできている。今後、優良事例の共有等により各事業の磨き上げを図っていく必要がある。
防災対策	南海トラフ地震対策の推進	A	今後30年以内に70%～80%の確率で発生するといわれている南海トラフ地震対策は各市の喫緊の課題である。地域性を考慮した対策を進める必要があることから、まずは各市での対策に取り組んでいる状況であるが、広域避難にかかる協定を締結し、具体的な方法の検討を進めるなど、連携した取組も着実に進めており、今後も各市単独の対策と並行して検討を進める必要がある。
地域公共交通	地域公共交通の利便性の向上と運行の維持確保	C	地域の実情に応じた公共交通の確保のため、各市で有効な取組がなされている。今後も高齢者など自動車を持たない交通弱者は増加すると考えられることから、公共交通ネットワークの構築など、連携した取組を協議、検討する必要がある。
地産地消	地産地消の推進及び地産外商による地場産品の売り込み	D	地産地消の促進を目的に、各市で食育活動や、学校給食での地場産品の活用等を行っているが、圏域内での相互の活用促進等、連携には課題が多い。今後も必要に応じて情報交換を行うことにより、地産地消の推進を図る。
移住・定住	移住・定住の促進	A	各市の特色を明確に打ち出し、高知県内でも首都圏等から交通アクセスのよいエリアとして一体的にPRすることで、効果的な情報発信ができた。本事業で得た連携のノウハウを活かし、今後も4市担当者による情報交換を行うとともに、さらに連携体制を県全域へ拡大し、移住・定住促進に取り組んでいく。
人材育成	職員の交流による連携強化及び能力向上	A	職員数に制約がある中、日常業務の円滑な実施に加え、制度改正や多様化する住民ニーズへの対応のため、職員の能力向上や他市町村との連携は重要な課題である。本事業により連携の素地が形成できており、今後も引き続き、共通する課題への対応やノウハウの共有に取り組んでいく。

(3) 取組の成果（人口動態）

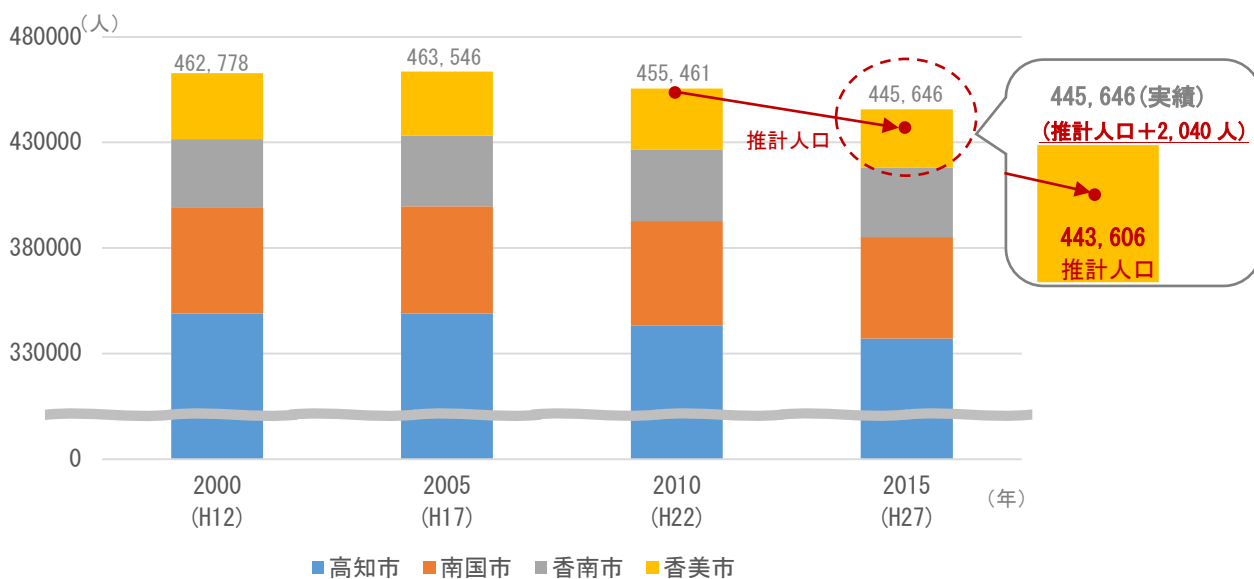
平成27年国勢調査によると、高知市、南国市、香南市及び香美市で構成する圏域の人口は445,646人であり、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口443,606人（平成27年）を2,040人上回る結果となった。また、平成12年から15年間の推移を見ると、その減少率は3.7%である。

一方、平成27年の高知県の人口は、729,679人と推計されていたところ実際には728,276人となり、推計人口を1,403人下回った。また、平成12年から15年間では10.5%減少している。

こうしたことから、4市では人口減少に一定の歯止めがかかっており、定住自立圏の取組がその一助となっていると考えられる。また、4市には県内人口の約61.2%が集まるなど、高知県の人口のダム機能を持っていることが分かる。

しかし、高知県全体では今後ますます高齢化が進行し、人口が減少することが見込まれており、深刻な課題となっている。高知市は県内人口の約46.3%を擁しており、県全体の人口減少抑制、活性化に向けて他の市町村と連携・協力することが重要と考えられる。

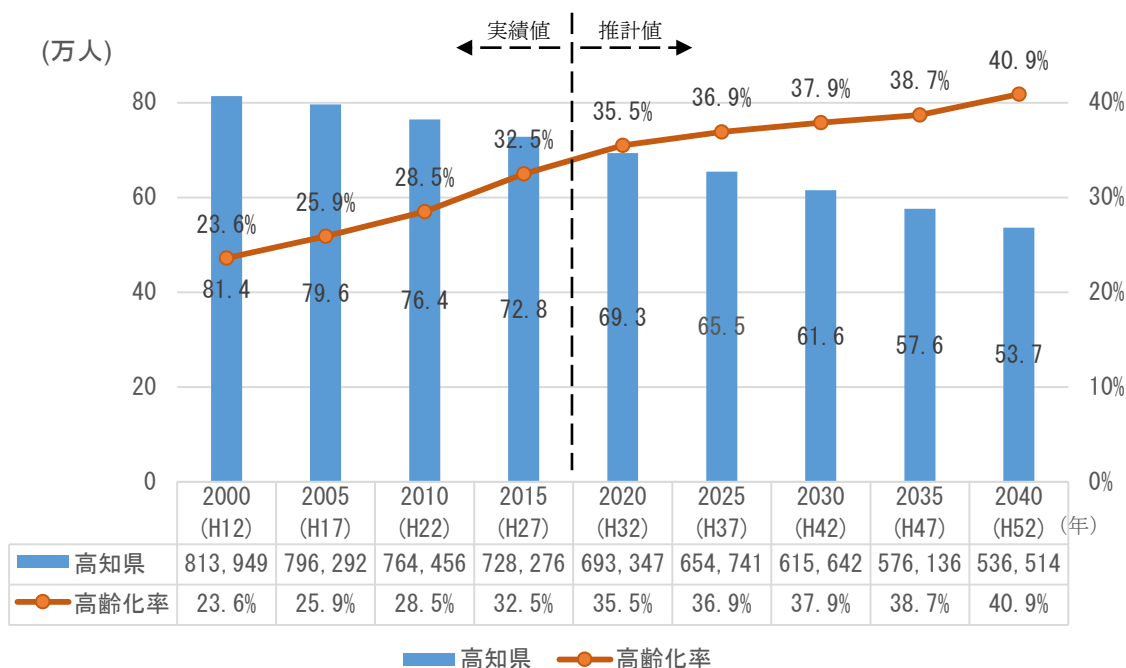
図表3 圏域人口の推移



	2000 (H12) 年	2005 (H17) 年	2010 (H22) 年	2015 (H27) 年	推計値
	高知市	348,979	348,990	343,393	337,190
南国市	49,965	50,758	49,472	47,982	47,889
香南市	32,659	33,541	33,830	32,961	33,426
香美市	31,175	30,257	28,766	27,513	27,309
合計	462,778	463,546	455,461	445,646	443,606

(出典) 総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図表4 高知県人口の推移と高齢化率の見通し



(出典) 総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(4) 今後の方針

(れんけいこうち広域都市圏の形成に向けて)

人口減少・少子高齢化の進行，高知県の人口・産業の高知市への一極集中，県内各市町村と高知市との経済的な相互補完関係を鑑み，高知市では，国の連携中枢都市圏制度を活用し，これまでの4市における連携の枠組みを拡大して，県内各市町村との連携による圏域の活性化に取り組もうと平成27年度から検討を進めてきた。

今般，高知市は高知県内全市町村と地方自治法に基づく連携協約を締結して，高知県全域を圏域とする「れんけいこうち広域都市圏」を形成し，あわせて，高知市への通勤通学割合が10%を超える市町村やその隣接市町村で連携中枢都市圏を形成して，中心都市としてれんけいこうち広域都市圏全体をけん引し，活性化に取り組むこととした。これまで4市で連携して取り組んできた成果や課題を踏まえ，れんけいこうち広域都市圏では，高知市が持つマーケット機能やハブ機能を活かした取組を推進することで，県内各市町村とつながり，各地域の強みや特色を活かして情報発信することで全国・世界に向けて羽ばたき，人口減少・少子高齢化という大きな課題を克服することをめざして取り組んでいく。

図表5 高知中央広域定住自立圏・れんけいこうち広域都市圏の取組対応表

<高知中央広域定住自立圏>

政策・施策分野	施策	具体的な取組（事業）
生活機能の強化		
医療	救急医療ネットワークの体制整備	1 休日夜間医療運営事業
福祉	地域福祉サービスの相互補完	2 認知症支援事業
		3 高齢者介護予防事業
		4 災害時福祉避難所相互受入事業
		5 子育て支援事業
教育	伝統文化の保存・継承	6 伝統文化継承広報事業
観光	観光振興の推進	7 定住自立圏高知まんなか広域周遊観光促進事業
		8 観光ガイドスキルアップ事業
産業振興	販路拡大及び新商品の発掘	9 新商品販路拡大推進事業
		10 伝統産業推進事業
		11 ものづくり受注拡大支援事業
	6次産業の振興	12 農商工連携事業
	地元企業との連携促進	13 (公財) 高知勤労者福祉サービスセンター運営補助事業
	就農希望者への支援	14 新規就農研修支援事業
環境対策・環境保全	ごみ減量・リサイクル及び環境保全の推進	15 地域材利用促進事業
		16 ごみ減量・リサイクル推進事業
防災対策	南海トラフ地震対策の推進	17 環境保全推進事業
		18 自主防災組織関連事業
		19 物資備蓄関連事業
		20 地域防災計画関連事業
		21 各市南海トラフ地震対策関連事業
結びつきやネットワークの強化		
地域公共交通	地域公共交通の利便性の向上と運行の維持確保	22 地域公共交通の利便性の向上
地産地消	地産地消の推進及び地産外商による地場製品の売り込み	23 地域公共交通の運行の維持確保
		24 地産地消推進事業
移住・定住	移住・定住の促進	25 学校給食地場産品活用推進事業
		26 高知中央広域移住・定住PR事業
		27 移住・定住促進事業
圏域マネジメント		
人材育成	職員の交流による連携強化及び能力向上	28 職員交流研究活動事業

<れんけいこうち広域都市圏>

政策・分野	事業
経済成長のけん引	
地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	地場産品販路拡大推進事業
	伝統産業推進事業
	6次産業化推進事業
戦略的な観光施策	観光客動態調査事業
	広域観光推進事業
	インバウンド観光推進事業
その他圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	人工知能(AI)を活用した外国人観光客への対応
	二段階移住PR事業 二段階移住推進事業
生活関連機能サービスの向上	
福祉	子育て支援事業(ファミリー・サポート・センターの広域連携)
地域振興	新規就農者の確保
災害対策	防災リーダー育成事業
圏域市町村の職員等の交流	職員交流による連携強化と能力向上
↓	
連携の枠組みを拡大し、れんけいこうち広域都市圏で取り組むこととしたもの。(11事業)	
広域的な連携に向け、中長期的に検討を要するもの。(5事業)	
距離的制約があり、県全域での取組ではなく、近隣市町村と引き続き連携して取り組むもの。(2事業)	
県や近隣市町村との情報共有等により、地域の実情に応じた取組を継続するもの。(10事業)	

2 具体的な取組（事業）別評価一覧

(1) 施策体系

第二次高知中央広域定住自立圏共生ビジョンに定めた施策体系及び今後の取組は以下のとおりである。

図表6 第二次高知中央広域定住自立圏共生ビジョン施策体系及び今後の取組

政策	施策分野	施策	具体的な取組（事業）	
			～平成 29 年度	平成 30 年度～
生活機能の強化	医療	救急医療ネットワークの体制整備	1 休日夜間医療運営事業	③近隣連携を継続
	福祉	地域福祉サービスの相互補完子育て支援の充実・強化	2 認知症支援事業 3 高齢者介護予防事業 4 災害時福祉避難所相互受入事業 5 子育て支援事業	②中長期的に検討 ②中長期的に検討 ②中長期的に検討 ①れんけいこうち
	教育	伝統文化の保存・継承	6 伝統文化継承広報事業	④実情に応じた取組
	観光	観光振興の推進	7 定住自立圏高知まんなか広域周遊観光促進事業 8 観光ガイドスキルアップ事業	①れんけいこうち
	産業振興	販路拡大及び新商品の発掘 6次産業の振興 地元企業との連携促進 就農希望者への支援 林業の振興	9 新商品販路拡大推進事業 10 伝統産業推進事業 11 ものづくり受注拡大支援事業 12 農商工連携事業 13 (公財)高知勤労者福祉サービスセンター運営補助事業 14 新規就農研修支援事業 15 地域材利用促進事業	①れんけいこうち ①れんけいこうち ③近隣連携を継続 ①れんけいこうち ④実情に応じた取組
	環境対策・環境保全	ごみの減量・リサイクル及び環境保全の推進	16 ごみ減量・リサイクル推進事業 17 環境保全推進事業	④実情に応じた取組
	防災対策	南海トラフ地震対策の推進	18 自主防災組織関連事業 19 物資備蓄関連事業 20 地域防災計画関連事業 21 各市南海トラフ地震対策関連事業	①れんけいこうち ④実情に応じた取組 ④実情に応じた取組 ④実情に応じた取組
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通の利便性の向上と運行の維持確保	22 地域公共交通の利便性の向上 23 地域公共交通の運行の維持確保	②中長期的に検討
	地産地消	地産地消の推進及び地産外商による地場産品の売り込み	24 地産地消推進事業 25 学校給食地場産品活用推進事業	④実情に応じた取組
	移住・定住	移住・定住の推進	26 高知中央広域移住・定住PR事業 27 移住・定住促進事業	①れんけいこうち
圏域マネジメント	人材育成	職員の交流による連携強化及び能力向上	28 職員交流研究活動事業	①れんけいこうち

※平成 30 年度以降の取組

- ①連携の枠組みを拡大し、れんけいこうち広域都市圏で取り組むこととしたもの。
- ②広域的な連携に向け、中長期的に検討を要するもの。
- ③距離的制約があり、県全域での取組ではなく、近隣市町村と引き続き連携して取り組むもの。
- ④県や近隣市町村との情報共有等により、地域の実情に応じた取組を継続するもの。

(2) 評価項目・評価基準

具体的な取組（事業）ごとの評価項目・評価基準は以下のとおりである。

図表7 具体的な取組（事業）別評価項目・評価基準

評価項目		項目の説明	評価基準	
項目				
①	連携の必要性	事業に対する圏域内の市民ニーズ（需要量）の傾向はどうか。	5	非常に多い、急増している
			3	横ばいである
			1	少ない、減少している
			0	ほとんどない
②	連携の有効性	圏域内での目標とした達成状況は順調か。	5	十分に達成している
			3	概ね達成している
			1	あまり順調ではない
			0	十分な成果を望めない
③	連携の効率性	圏域内での事業連携等によってコスト削減が実現できたか。	5	（連携による）コスト削減ができています
			3	概ね効率的にできています
			1	検討の余地がある
			0	コスト削減に繋がっていない・望めない
④	連携の公平性	事業の受益者が特定地域や特定個人（団体）等に偏りがなく、公平性が保たれているか。	5	極めて公平性が高い
			3	概ね保たれている
			1	やや公平性に欠けている
			0	偏っている

(3) 評価結果一覧

具体的な取組（事業）ごとの評価結果は以下のとおりである。

図表8 具体的な取組（事業）別評価結果一覧

医療分野	事業名		事業概要						
	事業名		事業概要				事業費(単位:千円)		
	必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	H27年度	H28年度	H29年度	
医療	休日夜間医療運営事業		圏域内における休日又は夜間医療体制の確保と充実を目標とし、圏域医師会との連携を図りながら、住民の安全で円滑な受入れを目標とする。						
	高知市	3	5	1	3	高知市を除く3市の休日・夜間における救急医療体制が必ずしも万全でない背景もあり、圏域の住民ニーズは高い状態が続いている。また、高知市休日・平日夜間受診者数のH27年度以降実績では、年度ごとの受診者数に大きな変化は見られないが、高知市以外の受診者数が30%前後を占めており、圏域の休日夜間診療体制の維持に貢献しており、連携の有効性は高い。診療体制については、圏域で統一されたものではなく高知市負担で運営されており、圏域内でのコスト負担等に関して今後検討していく余地がある。診療は誰でも受けることが可能であり、連携の公平性は保たれている。	198,744	196,639	201,379
	南国市	5	3	3	3	当番医制度を実施し、住民の医療を確保することができた。当番医制度では、専門外の疾病への対応や、診察が昼間に限られるなど課題はある。	2,440	2,310	2,290
	香南市	3	3	3	3	休日昼間については、市内医療機関で当番制を敷き、概ね問題なく対応できているが、休日夜間については対応できる医療機関の確保が難しく、今後も高知市との連携を継続する。	1,675	1,675	1,675
	香美市	3	3	3	3	休日昼間の医療については香美郡医師会との連携により確保されているが、休日夜間は医療機関の確保が難しい。	1,675	1,675	1,675

実施分野	事業名				事業概要				
	福祉 (地域福祉)	認知症支援事業				圏域で認知症キャラバンメイトの養成やサポーター養成講座を実施するとともに、認知症に関する取組については、これまで以上に普及・啓発活動に努め、拡充できるように連携強化を図る。またケアマネージャー等に対し積極的にキャラバンメイトとなっていくことを働きかけ、地域内でサポーターを増やす。これにより多くの地域住民が認知症への理解を深めていく。			
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
高知市		3	3	3	3	多くの市民や団体、企業に対しサポーター養成講座を開催し、多くの方に認知症に関する知識を広め、理解に繋がっている。一方、圏域内で連携した取組をする機会は乏しく、今後の課題である。	259	408	380
南国市		5	3	3	3	認知症高齢者は今後も増加が見込まれることから、認知症サポーター養成講座を企業・公共機関・病院職員等に対して実施し、認知症に対する正しい理解の普及啓発を行った。また圏域の市と連携し認知症に関する講演会を実施した。	50	50	76
香南市		1	3	3	3	サポーター養成講座を市内小中学校、高校、市役所、警察、福祉施設、量販店、一般市民向けに開催している。学校の理解と協力を得られないこともあり依頼できない場合があることやメイトの固定化などが課題である。金融機関では過去の養成により行員からの通報や相談につながっている。	66	97	90
香美市		3	3	3	3	認知症についての関心は非常に高い。県が開催する講演会や高知新聞の紙面に掲載されている情報は住民が利用している。香南市、南国市とは情報交換を行なっている。	50	13	10
事業名				事業概要					
高齢者介護予防事業				高齢者の筋力や口腔機能が維持・向上するように、介護予防事業の地域展開を図るとともに、継続して実施できるようにサポーター育成を実施していく。					
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
高知市		5	5	3	3	介護予防の重要性の認知度の高まりにより、住民ニーズは非常に高い。体操会場は年々増加し、多くの方に参加をいただいている。今後も会場数を増加させることは必要である。	15,884	16,962	18,055
南国市		5	3	3	3	介護予防の観点から地域で活動するサークルのフォローアップ研修、体操サポーターの育成のほか、新たに筋力向上に資する体操教室を開始した。教室数の増加をめざし取組を進めている。	16,761	19,214	17,958
香南市		5	3	3	3	H29年度より総合事業を開始。地域主体の介護予防活動や体操教室、認知症予防・体操・通所型の介護予防教室が定着化している。ボランティアや元気な高齢者の参画が課題である。	24,878	25,625	28,000
香美市		3	3	3	3	介護予防については必要性は高く、今後も啓発を進めていきたい。県の発行する健康パスポートを利用している住民もいる。香南市、南国市とは情報交換を行なっている。	5,113	5,517	5,816
事業名				事業概要					
災害時福祉避難所相互受入事業				圏域内における福祉避難所指定に関して、圏域関係者との連携を図りながら、要配慮者の福祉避難所への円滑な受入れを検討する。					
	必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)			
						H27年度	H28年度	H29年度	
高知市	5	1	1	1	発生が近づく南海トラフ地震対策の1つとしてニーズが高い事業ではあるものの、高知市内の対象者に対する福祉避難所が不足しており、必要数の確保に取り組んでいる状況。また、課題となっている取組体制を一定整えた上で、連携に関する具体的な協議を行う必要があると考える。	0	0	0	
南国市	3	3	3	3	高知市との協議ができていない。広域福祉避難所については香美市、香南市とともに設置運営に関する協定を6施設と締結し、毎年、県保健所、3市の行政と受入側の施設職員合同の開設・運営訓練が実施できている。	5,520	4,800	6,400	
香南市	3	3	3	3	H29年度は、南国市の広域福祉避難所において、南国・香美・香南市の合同で訓練を実施した。	0	0	0	
香美市	3	1	1	3	香美市内の対象者に対する福祉避難所の確保に取り組んでいる。四市においての相互受入については、検討するまでに至らなかった。	1,142	0	0	
事業名				事業概要					
子育て支援事業				子育てに関する情報を圏域で共有するとともに、県や関係機関の協力を得ながら、各市が実施している子育て支援サービスの充実を図る。また、地域福祉推進活動を実施していく中で、子育て支援事業を地域の社会資源とより連携させる取組を充実していく。					
	必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)			
						H27年度	H28年度	H29年度	
高知市	3	3	3	3	子育てに関する情報について、情報誌発行や市広報誌・ホームページを活用して市民への周知に努めるとともに、病児保育事業施設や子育て支援センターの新設により、支援体制の充実を図った。また、圏域での情報共有により連携に努めた。この他、要保護児童等の転出入情報を把握・共有し、必要な支援が継続されるよう努めている。	126,289	130,668	137,213	
南国市	3	3	3	3	連携により前進した事業や効果的な啓発ができる事業もあり子育て支援サービスの向上が図れている。引き続き個別事業を継続実施し、圏域の子育て環境を整備していく必要がある。	97,194	89,938	102,349	
香南市	5	3	3	3	子育て支援に対するニーズは年々高まっている。	64,271	65,170	74,650	
香美市	3	3	3	3	子育てに関する情報を圏域内で共有し職員の資質向上が図れた。大部分は最寄りの子育て支援センターを利用する中で、市独自の子育て支援サービスを自由に選択することができ、子育てサービスの充実につながった。	34,632	36,957	37,419	
事業名				事業概要					
子育て支援事業				子育てに関する情報を圏域で共有するとともに、県や関係機関の協力を得ながら、各市が実施している子育て支援サービスの充実を図る。また、地域福祉推進活動を実施していく中で、子育て支援事業を地域の社会資源とより連携させる取組を充実していく。					
	必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)			
						H27年度	H28年度	H29年度	
高知市	3	3	3	3	子育てに関する情報について、情報誌発行や市広報誌・ホームページを活用して市民への周知に努めるとともに、病児保育事業施設や子育て支援センターの新設により、支援体制の充実を図った。また、圏域での情報共有により連携に努めた。この他、要保護児童等の転出入情報を把握・共有し、必要な支援が継続されるよう努めている。	126,289	130,668	137,213	
南国市	3	3	3	3	連携により前進した事業や効果的な啓発ができる事業もあり子育て支援サービスの向上が図れている。引き続き個別事業を継続実施し、圏域の子育て環境を整備していく必要がある。	97,194	89,938	102,349	
香南市	5	3	3	3	子育て支援に対するニーズは年々高まっている。	64,271	65,170	74,650	
香美市	3	3	3	3	子育てに関する情報を圏域内で共有し職員の資質向上が図れた。大部分は最寄りの子育て支援センターを利用する中で、市独自の子育て支援サービスを自由に選択することができ、子育てサービスの充実につながった。	34,632	36,957	37,419	

施策分野	事業名				事業概要				
	教育	伝統文化継承広報事業				圏域で地域の伝統文化の支援を継続しながら、共同して広報を行っていく。			
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
高知市		3	3	3	3	指定文化財に対する支援は実施しているが、本事業独自の広報は行っていない。観光担当部署などを通じて情報発信がなされており、4市連携での発信機能強化を図っていくことが課題である。	433	433	433
南国市		3	3	3	3	伝統文化継承に関する支援は行っているが、4市での情報交換には至っていない。	252	261	189
香南市	3	5	0	3	連携し伝統文化の支援を行うことは有効と感じるが、そのような実感や意識はあまり感じられない。	509	443	361	
香美市	3	1	1	3	保存会への補助事業を行っているが、4市連携には至っていない。	375	375	375	
施策分野	事業名				事業概要				
観光	定住自立圏高知まんなか広域周遊観光促進事業				高知市、南国市、香南市、香美市共同で、圏域の特色を活かしたパンフレットやポスター等の制作や、キャンペーン、物産展の実施等、広域観光事業を展開していくほか、外国人観光客誘致に向けたツールの制作等、インバウンド観光の推進にも取り組み、圏域への国内外からの観光客誘致を図る。				
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	3	3	3	東京や大阪での共同物産展や、圏域観光パンフレットの作成・発行等、観光における広域でのメリットを活かして取り組んでいる。	16,000	16,000	6,500
	南国市	3	3	3	3	広域プロモーションツールの作成や誘致活動などを実施し、一定の効果が得られた事業もあった。	2,041	2,028	260
香南市	3	3	3	3	4市が連携して広域観光の推進に取り組んだことで、一定観光消費額の増加や交流人口の拡大につながった。	2,063	2,068	260	
香美市	3	5	5	3	4市で構成される協議会により、効果的な活動ができた。	1,936	1,921	242	
施策分野	事業名				事業概要				
観光	観光ガイドスキルアップ事業				観光ガイドのスキルアップを図り、ホスピタリティの向上を目指す。				
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	3	3	3	圏域住民を対象としたボランティアガイド養成講座を歴史キャンペーン開催に合わせて実施する等、効果的に取り組んだ。	0	229	0
	南国市	3	3	3	3	視察研修や講座への参加など、観光ガイドのスキルアップのための取り組みを継続して実施。ガイドの利用増につなげていくための広報活動等を継続していく必要がある。	3,454	370	0
香南市	3	3	3	3	4市の観光ガイド団体との親交を深めることによって、ガイド技術の向上や情報共有の面で一定の効果が見られた。	0	154	399	
香美市	3	3	3	3	JR土佐山田駅前の観光案内所において、4市の観光情報をパンフレットを設置するなど案内、発信できた。	4,400	4,400	4,400	

事業分野	事業名				事業概要				
	産業振興（販路拡大）	新商品販路拡大推進事業				見本市等の情報を共有し、各市の地場産品の販路拡大を図る。			
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
高知市		3	3	3	3	圏域における産品の販路拡大に対するニーズは高い。パイヤーの求めに応じて他市の地場産品を紹介するなど、広域的な取組ができています。今後は、この連携を県内全域に拡大していく。	4,630	4,630	4,678
南国市		3	3	3	3	土佐の食1グランプリや土佐の豊稔祭などに域内団体が参加し、地場産品のPRを行った。新しく商品化が図られたものもあった。	8,930	10,500	12,400
香南市		3	3	3	3	情報共有することで売れ筋等を把握できているので、今後それらのデータを参考に既存商品を始め、ニラ・ミカンなど新商品の販路拡大に努める。また、販路拡大が見込まれる商品の開発を行う。	4,237	4,237	4,237
香美市		3	3	3	3	特産品開発や販路拡大に対しての補助事業を行った。土佐の食1グランプリや土佐の豊稔祭などに域内団体が参加し、地場産品のPRを行った。	200	0	194
事業名				事業概要					
伝統産業推進事業				地域の伝統産業の現状把握を行いながら、販路拡大に向けた取組を進めるとともに、伝統産業の担い手の育成等を図る。					
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
高知市		3	1	1	3	伝統産業に対する支援や担い手育成に関するニーズは一定あるものの、後継者を受け入れる余裕がない伝統産業事業者が多く、連携して後継者を募集するまでには至らなかった。今後、県内全市町村での連携による情報発信や県外展示会への共同出展等、さらなる支援を図っていく。	0	0	0
南国市		3	1	1	3	後継者不足、職人の高齢化等、伝統産業を取り巻く状況は厳しいものがある。継続した取り組みが求められる。	7,080	4,980	4,980
香南市		-	-	-	-		-	-	-
香美市		5	1	1	3	土佐打刃物業界は、生産が追いついていない状況。土佐打刃物では、研修生の受入れ業者が見つからず4市での連携は活かされなかった。	810	0	0
事業名				事業概要					
ものづくり受注拡大支援事業				ものづくり中小企業が集積する高知市、南国市、香南市が(公財)高知県産業振興センターと連携して商談会を開催し、ものづくり中小企業の販路拡大を支援する。					
	必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)			
						H27年度	H28年度	H29年度	
高知市	3	3	3	3	高知県産業振興センターが実施する受注商談会等により、ものづくり中小企業における県外等への販路拡大に繋がっており、堅調に推移している。今後もこの枠組みによる連携した取組を継続していく。	649	1,231	1,151	
南国市	3	3	3	3	圏域3市が商談会事業の支援を行うことで、受注につながるなどの一定の成果があった。	636	693	646	
香南市	3	3	3	3	高知県、3市が連携して商談会開催事業に取り組んだことで、販路拡大及び受注増加に繋がった。	235	163	201	
香美市	-	-	-	-		-	-	-	
事業名				事業概要					
産業振興（6次産業）	農商工連携事業				圏域内における1次産品と食品加工業者とのマッチングを図り、国・県の補助活用を促し、新商品開発後は、県外見本市等での販路拡大支援を行う。				
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	3	3	3	高知市で開催するマッチングセミナーに市外を含む20事業者程度の参加があり、ニーズの高さを反映した結果となっている。参加者が固定化されつつあるといった課題はあるものの、事業者の連携による新商品も誕生しており、一定の成果が見られる。	9,403	86,800	2,000
	南国市	3	3	3	3	市が新商品開発の支援を行っている。新商品の開発は行われ、一定の成果は認められるが、販路拡大など検討課題も多い。	1,000	2,100	0
香南市	5	3	3	3	地場産品(山北みかん)の再発掘と付加価値を得るためのイベント等に参加した。	0	0	3,490	
香美市	-	-	-	-		-	-	-	

施策分野	事業名	事業概要							
産業振興（企業連携）	(公財)高知勤労者福祉サービスセンター運営補助事業	地域中小企業及び地域社会の活性化に寄与することを目的とする(公財)高知勤労者福祉サービスセンターの運営費等を補助することにより、中小企業に働く勤労者の福利厚生事業を広域的に支援し、中小企業の振興を図る。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	1	3	3	圏域における一定のニーズはあるものの、新規参画に係る公的負担が大きく、支援の対象は圏域内の2市の中小企業にとどまっており、圏域全体に連携が広がっていない。	12,157	12,474	12,790
	南国市	3	3	3	3	支援の範囲が限られており、広げていくために、制度の周知を図っていくことが必要となる。	1,460	1,495	1,550
	香南市	-	-	-	-		-	-	-
香美市	-	-	-	-		-	-	-	
事業名	事業概要								
産業振興（就農支援）	新規就農研修支援事業	就農を希望する者を支援するため、就農希望者及び研修受入先の農家や団体に一定金額の補助を行うとともに、就農してからも切れ目の無い支援が行える体制を充実させる。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	1	1	3	新規就農者の確保に関する圏域ニーズは高いものの、取組は旧高知市・旧春野町で独立して行っている状況であり、圏域で連携して効果を発揮できている状況にない。	8,225	3,700	11,290
	南国市	3	1	1	3	例年、一定数の新規就農者を迎え、支援を行っている。JA等、関係機関との連携が中心で、自治体間での連携は情報共有程度かと思うが、受入体制の充実のためにも必要性は感じる。	7,500	7,500	7,500
	香南市	5	3	3	3	国の支援事業は、横ばいである。補助事業での採択が難しい新規就農者に対して市単独事業で支援している。	3,600	2,150	14,410
香美市	3	3	1	3	香美市では、研修希望相談者の研修希望先が市内外であっても、県やJAとの連携を図り、支援を行っている。市外の対象者であれば、関係市へ繋ぎ、支援を行っており、今後も圏域内の連携強化を図り、研修希望者へのサービス・支援の向上を図っていく。	825	0	1,650	
事業名	事業概要								
産業振興（林業）	地域材利用促進事業	各市の林業振興の取組を進め、安定した木材の生産・供給体制の確立を圏域で検討する。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	1	1	3	4市それぞれが要綱を制定して事業を実施している。連携することで効率が上がったり需要量が増加する事業ではない。連携を実効性のあるものとするためには、木材の供給量を増やすための方策について4市に限らず隣接する市町の関係者で協議していく必要がある。	7,740	7,040	7,040
	南国市	3	1	1	3	各市で要綱を制定して事業を実施しているが、管内森林組合との関係で香美市、香南市とは連携を取ることがある。今後も連携すべき事項が生じた時は随時対応していく。	12,229	7,200	8,638
	香南市	3	3	3	3	事業に対するニーズは横ばいとしているが今後高まるものと思われる。	15,054	12,037	11,658
香美市	3	1	1	3	各市が単独で事業を実施しており、連携の必要性は低いと判断する。ただし、今後市町村管理の森林整備等求められる林政業務の増加が見込まれ、連携を図ることで森林整備の推進につながると考える。	81,577	80,885	95,784	
事業名	事業概要								
環境対策・環境保全	ごみ減量・リサイクル推進事業	各市はそれぞれにおいて、ごみ減量・リサイクル推進のための各事業を実施するとともに、圏域内の関連事業の情報を共有し連携を図る。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	3	1	3	各市の取組については情報交換を行っているが、ごみの分別区分やリサイクル方法、ごみ適正処理対策事業は、市によって異なるため、圏域内の住民ニーズが少なく、具体的な連携には至っていない。	4,680	3,279	4,567
	南国市	3	1	3	3	香美市・香南市・南国市間での情報共有は一定行われているが、4市間での情報共有は行われていない。	7,236	7,313	7,313
	香南市	3	1	0	3	各市の取組内容の情報を共有することが出来た。連携については、分別方法が市によって異なっており難しい。	935	1,028	1,740
香美市	3	1	1	3	各市の取組について、情報の共有ができた。連携については、今後の課題である。	151	34	300	
事業名	事業概要								
環境対策・環境保全	環境保全推進事業	各市はそれぞれにおいて、環境保全推進のための各事業を実施するとともに、優良事例等を共有し、圏域内の情報共有を図る。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	3	1	3	地域の実情に応じた市単位での取組となっており、当該事業における情報共有等の連携は十分にできていない。優良事例を共有し、本市での施策に反映させるための連携体制の構築・強化が今後の課題である。	89,830	86,411	135,297
	南国市	3	3	1	3	地域に根差した取組が多く、連携によるコスト削減はみられない。	2,189	2,189	2,289
	香南市	3	3	1	3	情報を共有することは出来たが、連携によるコスト削減にはつながっていない。	4,843	8,450	6,623
香美市	3	3	1	3	各市の取組について、情報の共有ができた。連携については、今後の課題である。	4,183	4,234	4,487	

施策分類	事業名				事業概要						
	必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明			事業費(単位:千円)			
					H27年度	H28年度	H29年度				
防災対策	自主防災組織関連事業				地域防災力の向上を目的として、圏域で連携しながら、自主防災組織の育成と組織強化のための防災リーダーの育成や活動支援、施設整備にかかる補助金等の交付を行う。						
	高知市	3	3	3	3	防災リーダー育成はH29年度から市外の方も受講できるようにし、受講者数もおおむね目標どおりとなっており、一定ビジョンの目的に沿った事業となっている。H30年度以降は県内全市町村との連携により県内複数会場にサテライト会場を設置し、さらなる人材育成の効果拡大を図っていく。一方で、自主防災組織への支援や資器材の整備については市内組織に特化した取組となっており、圏域で連携した事業展開とはなっていない点が課題といえる。	85,502	76,196	56,785		
	南国市	3	1	1	3	自主防災組織の結成率の向上や育成・活性化に取り組んでおり、県内での研修などは行われているが、圏域内での研修など連携には至っていない。	3,186	15,434	7,744		
	香南市	3	1	1	1	時間の経過とともに少しずつ研修会等への参加者が減少傾向にあり、創意工夫が必要。連携による効果はあまり発揮されていない。	936	898	2,634		
	香美市	3	1	0	3	自主防災組織率は100%に達していない(約97%)。設立・育成強化に取り組んでいるため、圏域連携事業まで至っていない。	9,544	5,441	4,461		
	事業名				事業概要						
	物資備蓄関連事業				被害想定に基づき、必要な備蓄物資を把握し、備蓄計画を作成するとともに、4市が協力しながら、計画的な物資の備蓄を行う。						
	高知市	3	1	1	1	物資の備蓄は各市で個々に行っており、地域特性や住民ニーズを個別に把握しての取組となっていることから圏域で連携しての取組には至っていない。南海トラフ地震発生を見据え、住民ニーズは高まっていく取組であると考えられるため、本市の需要が一定充足された段階で、広域での備蓄や物資の融通等を検討していく必要が生じてくる可能性がある。	117,144	166,334	182,277		
	南国市	3	1	0	1	備蓄計画に伴い、物資購入を行っているが、不足分について、圏域での相互補完も検討する余地があると思われる。しかし、避難者数の想定人数の差が大きく、連携することは現実的でない。	27,300	23,800	65,452		
	香南市	0	0	0	1	参考にはなるが、連携による効果はあまり発揮されていない。	11,756	5,510	7,123		
	香美市	5	1	1	3	地域防災計画に基づき備蓄物資を計画的に購入しているが市域内の不足物資があるため、充足後の検討が妥当と考える。	12,022	13,992	13,283		
	事業名				事業概要						
	地域防災計画関連事業				南海トラフ地震対策等を随時地域防災計画に反映するとともに、南海トラフ地震が発生した場合、多数避難者の受け入れができない事態が想定されるため、4市で協力しながら、避難者の収容についての取組を進める。						
	高知市	3	3	3	3	広域避難の検討を進めるため、中央圏域14市町村で広域避難協定を締結(H29.5)した。今後、具体的な避難方法やそれに係る課題について検討を重ねていく。	0	0	0		
	南国市	3	1	1	1	4市だけでなく、県中央部で広域避難については、協議を始めたばかりであり、思ったほど進んでいないが、連携して取り組む必要がある。	0	0	0		
	香南市	1	1	1	1	広範囲に基大な被害が想定される地域のため、県内全域さらには県外も視野に入れた検討が必要と思われる。	0	0	5,367		
香美市	3	1	1	3	広域避難については、高知県の協議に参画している。	0	0	0			
事業名				事業概要							
各市南海トラフ地震対策関連事業				各市は、南海トラフ地震対策を進めるとともに、圏域での相互連携や協力体制の確立を図り、自治体内の関係機関や市民への周知、広報に努める。							
高知市	3	3	1	3	南海トラフ地震対策として、ハード・ソフトの両面から取組を進めているが、まずは市内の対策を充実させる必要があり、連携した取組には至っていない。	2,340,982	1,625,354	2,691,423			
南国市	3	1	1	1	圏域での相互連携は、必要な部分もあるが、連携すべき事業について改めて見直す必要がある。	27,402	78,083	3,480			
香南市	3	1	1	1	連携による効果は発揮されていない。	1,558,127	558,845	1,612,288			
香美市	3	1	1	3	地域の特性が異なることから、事業を連携させることは困難であると思われる。	267,444	844,686	561,877			

施策分野	事業名	事業概要							
地域公共交通	地域公共交通の利便性の向上	各市は、バスやJR、路面電車等の地域公共交通の利便性を向上させるための関連事業を実施する。また、中央地域の持続的な公共交通ネットワーク構築のため、中央地域公共交通改善協議会において、連携し公共交通の利便性向上策を協議する。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	5	3	3	3	中央地域公共交通改善協議会において、関係自治体で広域にわたる利用促進策等を協議するとともに、本市の取り組みとして、掲示スペースを大きく、目印にしやすい図付きのバス停に改善することにより、利便性向上につながった。また、65歳以上対象のナイスエイジでスカートの購入費用を補助することにより、高齢者の外出支援と公共交通の利用促進に寄与した。	3,207	2,980	1,833
	南国市	3	3	1	3	事業実施による公共交通機関利用者増加の大きな成果は出ていないが、公共交通の利便性を図るため各個別事業は必要であると考えられる。	22,005	24,630	20,394
	香南市	3	3	1	3	市内を結ぶ市営バスのダイヤは、圏域を結ぶ鉄道や民間バスのダイヤに合わせているが、まだまだ連携内容に余地がある。運行の維持だけでなく、無駄のない路線の構築や低コストに伴う低運賃化、利用率の向上なども期待できるため、圏域行政を含めた3者が揃って更に連携する必要がある。	5,236	6,446	7,066
	香美市	3	3	1	1	デマンドバス導入により物部町・土佐山田町の地域住民の利便性は向上したが、香北町には交通空白地が残っているため対策が必要である。今後も、過疎・高齢化によるニーズの変化に対応した運行形態の構築が必要であると考えられる。	57,219	61,137	65,122
		事業名	事業概要						
	地域公共交通の運行の維持確保	圏域をつなぐバス・鉄道路線などの効果的かつ効率的な運行について総合的な調整を行い、圏域住民の暮らしに必要な地域公共交通を確保し、圏域にとって望ましい地域公共交通ネットワークを維持する。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
						H27年度	H28年度	H29年度	
高知市	5	3	3	3	高齢者や学生など自動車を持たない交通弱者の移動手段を確保するため、運行補助等により公共交通を支援した。デマンド型乗合タクシーの導入により、市民の移動手段の拡充を図ることができた。	216,960	209,401	247,458	
南国市	5	3	1	3	通勤通学など圏域の結びつきは強く公共交通ネットワークは必要である。ただ運行にかかる維持経費の財政負担は大きく、路線の再編や交通モードの見直しも含めて関係市と連携して路線維持に取り組んでいる。	45,634	47,516	45,993	
香南市	3	3	1	3	市営バスは、H29年10月のダイヤ改正に合わせ、のいち駅・夜須駅で鉄道や民間バスに乗り継ぎやすいように増便や時間調整を行った。スクールバスとの混乗方式のため、朝夕の通勤利用には不向きであるが、高齢者を中心に潜在的なニーズは高いと思われ、ダイヤの周知等により利用者増徴の維持に努める。	35,270	36,202	39,151	
香美市	3	3	1	3	民間バス事業者の路線維持対策として補助金を交付することにより、既存路線の確保が継続されている。事業者等と圏域市町村が連携し、持続可能な取組の検討が必要である。	26,579	23,382	22,987	
施策分野	事業名	事業概要							
地産地消	地産地消推進事業	各市の地産地消事業の実施について情報を共有し、圏域内の地場産品の消費拡大について連携を図る。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	1	1	3	高知市内の小学生を対象とし、農業への楽しみを感じ、地産地消の意識を持ってもらうことを目的とした事業であり、圏域での連携は図られていない。また情報の共有も継続的には行っていない。	0	0	0
	南国市	3	1	0	3	各市の事業の情報共有が継続的なものとなっていない。	1,326	1,111	722
	香南市	3	3	3	3	県立大学やサニーマートなどで協働で地場産品の消費拡大を図っている。	3,350	4,696	8,220
	香美市	3	1	1	3	本市の地産地消事業は、現在、小学校を対象にした「学童農園」のみ行っており、圏域内としての地場産品の消費拡大についての連携は図れてない。圏域での体制を活かし、情報を得ながら、連携を必要とする事業要望が地域等からあがれば協力を求めたい。	190	210	180
		事業名	事業概要						
	学校給食地場産品活用推進事業	学校給食において、圏域内で産出される食材の種類や収穫時期を知るとともに、圏域内の食に関わる事業者等との協力を図り、圏域内の地場産品の利用促進を図る。							
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
						H27年度	H28年度	H29年度	
高知市	3	0	0	3	学校給食における食材活用については、県内産食材の使用を積極的に行うとともに、給食用食材の生産者への支援を行っている。圏域内の食材の納入について検討したが、納入方法等の制約により連携を図ることは困難である。	360	240	168	
南国市	3	1	0	3	圏域間での具体的な活動実施ができていない。	54	1,320	1,300	
香南市	3	5	5	3	休耕田等を活用した給食米を栽培し提供している。	1,053	5,010	6,790	
香美市	3	1	1	3	本市単独で連絡会等を開催し地場産品の活用推進に繋がったが、圏域内での連携は図られていない。	0	0	0	

実施分野	事業名				事業概要				
	移住・定住	高知中央広域移住・定住PR事業				首都圏等において、高知県中央部への移住希望者に対する相談会を実施する。また、圏域内で、移住体験ツアーを実施する。			
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
高知市		5	5	3	5	各市とも人口減少対策が必要であるなかで、交通の利便性の良さやスケールメリットを活かし、移住相談会・移住体験ツアーを連携して取り組むことで、コストの削減、それぞれの地域の特色をPRすることができた。	0	326	305
南国市		5	3	3	3	圏域主催で移住相談会や体験ツアーを実施することで、効果的な情報発信を行うことができた。	0	0	0
香南市		3	3	3	3	H28年度から取組を開始し、効果的な情報の共有・発信・提供することを目的として、県外移住相談会や移住体験ツアー等を実施。ツアーについては参加者が少ないため、有効性の向上につながる内容の協議が必要。	0	281	423
香美市		3	3	3	3	中央広域での取組により、相談会においてはより具体値の高い来場者を受け入れた相談会を実施できた。移住体験ツアーについては、広域でのツアーということで、間口が広がるものの、参加者を募るにはテーマを明確にする必要があるため、4市で協議を重ねツアー内容の検討をしている。	0	179	260
事業名				事業概要					
移住・定住促進事業				移住・定住促進を図るため、情報共有を図りながら、各種事業を実施する。					
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
					H27年度		H28年度	H29年度	
高知市	5	5	3	5	各市とも人口減少対策が必要であるなかで、それぞれの特色を活かし、情報共有を図りながら、移住に関する情報発信や体験ツアーの実施など移住・定住施策を実施することができた。	24,627	6,768	9,657	
南国市	3	1	0	3	個別事業の実施には至らなかった。	2,500	2,000	0	
香南市	3	3	3	3	移住相談員を配置し移住・定住の窓口を明確化し、移住HP等により情報の発信・提供ツールができたこと、また、空き家を活用したお試し滞在住宅(1棟)の整備や空き家バンクを実施することで広域で連携しやすい環境となった。今後は更に広域で情報共有し、移住者を呼び込む施策を持続的に推進することが必要。	197	3,757	9,401	
香美市	3	3	3	3	高知中央広域移住・定住PR事業を実施するなかで、4市がそれぞれの事業内容を共有し、情報交換や連携意識が構築できている。	6,739	9,572	10,340	
人材育成	事業名				事業概要				
	職員交流研究活動事業				圏域内における行政課題等が生じた際に、関係する分野の職員同士が連携し共同研究活動等を実施する。				
		必要性	有効性	効率性	公平性	評価内容の説明	事業費(単位:千円)		
							H27年度	H28年度	H29年度
	高知市	3	3	3	3	高知市が実施する派遣研修報告会への参加を各市に案内し、ほぼ毎回、数名の方に参加していただき、ノウハウの共有を図ることができた。	0	0	0
	南国市	3	1	1	3	連携した活動はできなかったが、各市の行政課題の解決のためには有効な取組であると考えている。	0	0	0
	香南市	3	3	3	3	報告会に参加することにより職員の資質向上と連携強化が図られた。	0	0	0
	香美市	3	1	3	3	4市における連携は従前から行われていると思うが、当事業における具体的な連携は少なかったのではないかと。	0	0	0